第44号議案

令和7年度長岡京市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度長岡京市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。 (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給 水 件 数 27,938件
- (2) 年 間 総 給 水 量 9, 165千m³
- (3) 一日平均給水量 25,110m³
- (4) 主要な建設改良事業 予算実施計画のとおり (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

			収			入	
第	1款事	業	又益		2,	449,	055千円
	第1項	営 業	収	益	2,	236,	4 1 2 千円
	第2項	営 業	外収	益		194,	3 4 4 千円
	第3項	特別	利	益		18,	299千円
			支			出	
第	1款 事	業	費用		3,	039,	9 1 2 千円
	第1項	営 業	費	用	2,	437,	283千円
	第2項	営 業	外 費	用		66,	6 2 4 千円
	第3項	特別	損	失		534,	005千円
	第4項	予	備	費		2,	000千円
(%	冬米的 顺 7、	及び去出)				

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が 資本的支出額に対し不足する額401,066千円は、消費税及び地方消費税 資本的収支調整額39,256千円、過年度分損益勘定留保資金 64,355千円及び当年度分損益勘定留保資金297,455千円で 補てんするものとする。)。

		灯	ζ	入	
第1款 資	本 的	収 入		501,	686千円
第1項	企	業	債	386,	200千円
第2項	加	入	金	80,	767千円
第3項	分	担	金	26,	835千円
第4項	負	担	金	2,	500千円
第5項	固定資	産売却作	全	5,	384千円
		支		出	
第1款 資	本 的	支 出		902,	752千円
第1項	建設	改 良	費	599,	503千円
第2項	企業	責 償 還	金	303,	249千円
(債務負担行	為)				

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと 定める。

事項	期間	限度額
公営企業会計システム 使用料及び保守委託料	令和8年度から 令和12年度まで	13,469千円
東ポンプ場解体工事	令和8年度	466,746千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的				的	第5次拡張計画変更事業
限		度		額	386,200千円
起	債	0)	方	法	財政融資資金又は民間資金等 (証書借入)。

711					年利 6.00%以内
				ただし、利率見直し方式(固定利率方式からの変更を含む)で借	
小川	利率		半	り入れる財政融資資金及び民間資金等について、利率の見直しを	
					行った後においては、当該見直し後の利率。
冶	INI. AIII	<i>T</i>	+	\/ -	財政融資資金についてはその融資条件、民間資金等の場合には、
僧 還	()	万	法	その債権者と協定するところによる。	

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,00千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

- 第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
 - (1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

- 第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に 流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決 を経なければならない。
 - (1) 職員給与費 261,764千円
 - (2) 交際費40千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、26,549千円と定める。

令和7年2月20日提出

長岡京市長 中小路 健 吾

予算に関する説明書

〈 法 定 付 属 書 類 〉

1	令和7年度長岡京市水道事業会計予算実施計画	P 5 ∼ 6
2	令和7年度長岡京市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	P 7
3	給与費明細書	P 8 ∼ 1 1
4	債務負担行為に関する調書	P 1 2
5	令和7年度長岡京市水道事業予定貸借対照表及び 令和6年度長岡京市水道事業予定貸借対照表	P 1 3~1 5
6	令和6年度長岡京市水道事業予定損益計算書	P 1 6
7	令和6年度及び令和7年度の財務諸表に関する注記	P 1 7~1 8

令和7年度長岡京市水道事業会計予算実施計画 収益的収入及び支出

1 収 入 (単位:千円)

款	項	目	予定額	予定額に含ま れる消費税額	備考
1 事業収益			2, 449, 055	200, 165	
	1 営業収益		2, 236, 412	200, 158	
		1 給水収益	1, 835, 696	166, 881	水道料金
		2 受託工事収益	299, 390	25, 017	給水工事収益、修繕工事収益ほか
		3 その他営業収益	101, 326	8, 260	下水道使用料徴収受託料ほか
	2 営業外収益		194, 344	7	
		1 受取利息	2, 171	0	預金利息ほか
		2 他会計補助金	1,800	0	児童手当給付補助金
		3 長期前受金戻入	155, 659	0	長期前受金戻入
		4 雑収益	34, 714	7	用地貸付料等受入、消費税還付金ほか
	3 特別利益		18, 299	0	
		1 固定資産売却益	18, 299	0	用地売却益

2 支 出 (単位:千円)

款	項	目	予定額	予定額に含ま れる消費税額	備考
1 事業費用			3, 039, 912	189, 558	
	1 営業費用		2, 437, 283	141, 005	
		1 原水及び浄水費	1, 127, 399	98, 280	人件費、受水費、動力費ほか
		2 配水及び給水費	185, 368	11, 707	人件費、修繕費、委託料ほか
		3 受託工事費	252, 172	20, 998	人件費、工事請負費ほか
		4 業務費	79, 055	6, 080	人件費、手数料、委託料ほか
		5 総係費	138, 120	3, 940	人件費、委託料、負担金ほか
		6 減価償却費	508, 926	0	有形及び無形固定資産減価償却費
		7 資産減耗費	146, 152	0	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		8 その他営業費用	91	0	材料売却原価
	2 営業外費用		66, 624	9	
		1 支払利息	66, 624	9	企業債利息ほか
	3 特別損失		534, 005	48, 544	
		1 過年度損益修正損	2, 500	226	過年度漏水減免分等
		2 その他特別損失	531, 505	48, 318	東ポンプ場解体工事
	4 予備費		2,000	0	
		1 予備費	2,000	0	

資本的収入及び支出

1 収 入 (単位:千円)

款	項	目	予定額	予定額に含ま れる消費税額	備考
1 資本的収入			501,686	9, 780	
	1 企業債		386, 200	0	
		1 企業債	386, 200	0	財務省財政融資資金ほか借入
	2 加入金		80, 767	7, 342	
		1 加入金	80, 767	7, 342	加入金
	3 分担金		26, 835	2, 438	
		1 分担金	26, 835	2, 438	工事分担金、管理分担金
	4 負担金		2, 500	0	
		1 他会計負担金	2, 500	0	消火栓設置負担金
	5 固定資産		5, 384	0	
	売却代金	1 固定資産売却代金	5, 384	0	用地売却代金

2 支 出 (単位:千円)

款	項	目	予定額	予定額に含ま れる消費税額	備考
1 資本的支出			902, 752	49, 036	
	1 建設改良費		599, 503	49, 036	
		1 事務費	58, 429	286	人件費、委託料ほか
		2 施設整備事業費	454, 421	41, 304	工事請負費ほか
		3 施設事業費	68, 082	5, 869	工事請負費ほか
		4 リース債務支払額	13, 693	1, 244	リース債務支払額
		5 固定資産取得費	4, 878	333	工具器具備品、量水器
	2 企業債償還金		303, 249	0	
		1 企業債償還金	303, 249	0	既借入分企業債償還元金

令和7年度長岡京市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

当年度純利益 (△は純損失)	1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
談価償却費		当年度純利益(△は純損失)	△ 632, 526
貸倒引当金の増減額(△は減少) 133 退職給付引当金の増減額(△は減少) 8,459 長期前受金戻入 △ 155,659 受取利息および受取配当金 △ 2,171 支払利息 66,615 固定資産除却損 145,396 未収金の増減額(△は増加) 7,166 未払金の増減額(△は増加) △ 36,156 たな卸資産の増減額(△は増加) △ 36,156 たな卸資産の増減額(△は増加) △ 4,583 その他流動負債の増減額(△は増加) △ 4,583 その他流動負債の増減額(△は減少) △ 1,244 小 計 △ 95,879 利息および配当金の受取額 2,171 利息の支払額 △ 66,615 業務活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の売却による収入 97,822 一般会計からの繰入金による収入 97,822 一般会計からの繰入金による収入 2,500 投資活動によるキャッシュ・フロー 金融改良費等の財源に充当する企業債の収入 2,500 建設改良企業債の償還による支出 △ 303,249 ファイナンス・リース債務の支払による支出 △ 303,249 財務活動によるキャッシュ・フロー 強設改良企業債の償還による支出 △ 303,249 財務活動によるキャッシュ・フロー 強設改良企業債の償還による支出 △ 303,249 財務活動によるキャッシュ・フロー 資金増加(減少)額		減価償却費	
賞与引当金の増減額(△は減少) 8,459 長期前受金戻入 △ 155,659 受取利息および受取配当金 △ 2,171 支払利息 66,615 固定資産除却損 145,396 未収金の増減額(△は増加) 7,166 未払金の増減額(△は増加) △ 36,156 たな卸資産の増減額(△は増加) △ 4,583 その他流動負債の増減額(△は減少) △ 1,244 小 計 △ 95,879 利息および配当金の受取額 2,171 利息の支払額 △ 66,615 業務活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △ 160,323 2 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △ 538,018 有形固定資産の取得による支出 △ 538,018 有形固定資産の取得による収入 97,822 一般会計からの繰入金による収入 97,822 一般会計からの繰入金による収入 2,500 投資活動によるキャッシュ・フロー 建設改良費等の財源に充当する企業債の収入 386,200 建設改良企業債の償還による支出 △ 303,249 ファイナンス・リース債務の支払による支出 △ 303,249 リ務活動によるキャッシュ・フロー 達設改良登等の財源に充当する企業債の収入 386,200 建設改良企業債の償還による支出 △ 303,249 リアイナンス・リース債務の支払による支出 △ 303,249 リアイナンス・リース債務の支払による支出 △ 303,249 リアイナンス・リース債務の支払による支出 △ 12,444 財務活動によるキャッシュ・フロー 資金増加(減少)額 △ 522,133 資金増加(減少)額 △ 522,133			
退職給付引当金の増減額 (△は減少) 8,459 長期前受金戻入 △ 155,659 受取利息および受取配当金 △ 2,171 支払利息 66,615 固定資産除知損 145,396 未収金の増減額 (△は増加) 7,166 未払金の増減額 (△は増加) △ 36,156 たな卸資産の増減額 (△は増加) △ 4,583 その他流動負債の増減額 (△は減少) △ 1,244 小 計 △ 95,879 利息および配当金の受取額 2,171 利息の支払額 △ 66,615 業務活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △ 538,018 有形固定資産の取得による支出 △ 538,018 有形固定資産の取得による支出 △ 538,018 有形固定資産の取得による収入 97,822 一般会計からの繰入金による収入 2,500 投資活動によるキャッシュ・フロー 建設改良費等の財源に充当する企業債の収入 386,200 建設改良企業債の償還による支出 △ 303,249 ファイナンス・リース債務の支払による支出 △ 303,249 財務活動によるキャッシュ・フロー 達設改良企業債の償還による支出 △ 303,249 財務活動によるキャッシュ・フロー 資産設立良企業債の償還による支出 △ 303,249 カース・フェース・リース債務の支払による支出 △ 12,449 財務活動によるキャッシュ・フロー 資金増加(減少)額		賞与引当金の増減額(△は減少)	
長期前受金戻入 受取利息および受取配当金			
受取利息および受取配当金 66,615 固定資産除却損 145,396 未収金の増減額 (△は増加) 7,166 未払金の増減額 (△は減少) △ 36,156 たな卸資産の増減額 (△は増加) △ 4,583 その他流動負債の増減額 (△は減少) △ 1,244 小 計 △ 95,879 利息および配当金の受取額 2,171 利息の支払額 2,171 利息の支払額 △ 66,615 業務活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △ 160,323 2 投資活動によるキャッシュ・フロー 7,822 一般会計からの繰入金による収入 97,822 一般会計からの繰入金による収入 2,500 投資活動によるキャッシュ・フロー 建設改良費等の財源に充当する企業債の収入 386,200 建設改良企業債の償還による支出 △ 303,249 ファイナンス・リース債務の支払による支出 △ 303,249 ファイナンス・リース債務の支払による支出 △ 12,449 財務活動によるキャッシュ・フロー 70,502 資金増加(減少)額 △ 522,133 資金期首残高			
支払利息 固定資産除却損 145,396 未収金の増減額 (△は増加) 7,166 未払金の増減額 (△は減少) △ 36,156 たな卸資産の増減額 (△は増加) △ 4,583 その他流動負債の増減額 (△は減少) 小 計		受取利息および受取配当金	
固定資産除却損 145, 396 未収金の増減額 (△は増加) 7, 166 未払金の増減額 (△は減少) △ 36, 156 たな卸資産の増減額 (△は増加) △ 4, 583 その他流動負債の増減額 (△は減少) △ 1, 244 小 計 △ 95, 879 利息および配当金の受取額 2, 171 利息の支払額 △ 66, 615 業務活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △ 160, 323 2 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △ 538, 018 有形固定資産の売却による収入 97, 822 一般会計からの繰入金による収入 97, 822 一般会計からの繰入金による収入 2, 500 投資活動によるキャッシュ・フロー		支払利息	·
未収金の増減額 (△は増加) 7,166 未払金の増減額 (△は減少) △ 36,156 たな卸資産の増減額 (△は増加) △ 4,583 その他流動負債の増減額 (△は減少) △ 1,244 小 計 △ 95,879 利息および配当金の受取額 2,171 利息の支払額 △ 66,615 業務活動によるキャッシュ・フロー △ 160,323 2 投資活動によるキャッシュ・フロー イ形固定資産の取得による支出 △ 538,018 有形固定資産の取得による収入 97,822 一般会計からの繰入金による収入 2,500 投資活動によるキャッシュ・フロー △ 432,312 3 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 432,312 3 財務活動によるキャッシュ・フロー ② 386,200 建設改良費等の財源に充当する企業債の収入 386,200 建設改良企業債の償還による支出 △ 303,249 ファイナンス・リース債務の支払による支出 △ 12,449 財務活動によるキャッシュ・フロー 70,502 資金増加(減少)額 △ 522,133 資金期首残高 1,842,155		固定資産除却損	
未払金の増減額 (△は減少)		未収金の増減額(△は増加)	
たな卸資産の増減額(△は増加)		未払金の増減額(△は減少)	
その他流動負債の増減額(△は減少) △ 1,244 小 計 △ 95,879 利息および配当金の受取額 2,171 利息の支払額 △ 66,615 業務活動によるキャッシュ・フロー		たな卸資産の増減額 (△は増加)	
小 計		その他流動負債の増減額 (△は減少)	
利息の支払額 業務活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の売却による収入		小計	
業務活動によるキャッシュ・フロー		利息および配当金の受取額	2, 171
2 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出		利息の支払額	△ 66,615
有形固定資産の取得による支出		業務活動によるキャッシュ・フロー	-
有形固定資産の取得による支出	2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入 5,384 加入金・分担金等による収入 97,822 一般会計からの繰入金による収入 2,500 投資活動によるキャッシュ・フロー △ 432,312 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 建設改良費等の財源に充当する企業債の収入 386,200 建設改良企業債の償還による支出 △ 303,249 ファイナンス・リース債務の支払による支出 △ 12,449 財務活動によるキャッシュ・フロー 70,502 資金増加(減少)額 △ 522,133 資金期首残高 1,842,155	_		A 529 N19
加入金・分担金等による収入 97,822 一般会計からの繰入金による収入 2,500 投資活動によるキャッシュ・フロー △ 432,312 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 建設改良費等の財源に充当する企業債の収入 386,200 建設改良企業債の償還による支出 △ 303,249 ファイナンス・リース債務の支払による支出 △ 12,449 財務活動によるキャッシュ・フロー 70,502 資金増加(減少)額 △ 522,133 資金期首残高 1,842,155			
一般会計からの繰入金による収入 投資活動によるキャッシュ・フロー 建設改良費等の財源に充当する企業債の収入 建設改良企業債の償還による支出 ファイナンス・リース債務の支払による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー 資金増加(減少)額 資金期首残高			
投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充当する企業債の収入 建設改良企業債の償還による支出 △ 303, 249 ファイナンス・リース債務の支払による支出 △ 12, 449 財務活動によるキャッシュ・フロー 70, 502 資金増加(減少)額 △ 522, 133 資金期首残高 1,842, 155			
建設改良費等の財源に充当する企業債の収入 建設改良企業債の償還による支出 △ 303, 249 ファイナンス・リース債務の支払による支出 △ 12, 449 財務活動によるキャッシュ・フロー 70, 502 資金増加(減少)額 △ 522, 133 資金期首残高 1,842, 155			
建設改良企業債の償還による支出	3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の支払による支出 △ 12,449 財務活動によるキャッシュ・フロー 70,502 資金増加(減少)額 △ 522,133 資金期首残高 1,842,155		建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	386, 200
財務活動によるキャッシュ・フロー 70,502 資金増加(減少)額 △ 522,133 資金期首残高 1,842,155		建設改良企業債の償還による支出	△ 303, 249
資金増加(減少)額資金期首残高△ 522,133資金期首残高1,842,155		ファイナンス・リース債務の支払による支出	△ 12,449
資金期首残高 1,842,155 1,842,155		財務活動によるキャッシュ・フロー	70, 502
資金期首残高 1,842,155 <u>1,842,155</u>		資金増加(減少)額	△ 522, 133
Mr. A. Handa and A.		資金期首残高	
		資金期末残高	

給与費明細書

1 総 括 (単位:千円)

区	分	職員	数(人)	給	与		費	法定福利費	引当金	繰入額	合計
上	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計	広 尼佃利镇	賞与	法定福利費		
本	年 度	12	(5) 27	231	114,651	87,884	202,766	38,754	17,027	3,217	261,764
前	年 度	12	(5) 28	548	112,776	92,316	205,640	37,928	16,917	3,194	263,679
比	較	0	(0) △ 1	△ 317	1,875	△ 4,432	△ 2,874	826	110	23	△ 1,915

※()内は、再任用職員数の外書きである。

※会計年度任用職員は一般職に含む。

※前年度欄には、令和6年度決算見込みを記入。

(単位:千円)

手业	区分	扶養	地域	管理職	住居	通勤	特殊勤務	時間外	期末 勤勉	賞 引当金 繰入額	児童	退 職給付費	合計
	本年度	3,036	13,477	4,644	1,344	2,841	168	18,283	33,832	17,027	1,800	8,459	104,911
内容	前年度	2,927	13,195	4,644	1,316	2,805	168	18,283	32,617	16,917	1,310	15,051	109,233
	比 較	109	282	0	28	36	0	0	1,215	110	490	△ 6,592	△ 4,322

※前年度欄には、令和6年度決算見込みを記入。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内	訳	説	明	備	考
	1,875	1 昇給に伴う増加分	823			平均昇給率	1.06 %
給							
		2 その他の増減分	1,052	職員の異動等に	よるもの	職員数の異動	状況
料						(現に在職す	-る職員数)
科						本年度	32 人
						前年度	33 人
	△ 4,322	1 その他の増減分	△ 6,592	退職給付費の洞	によるもの	退職給付引当	金繰入額の減によるもの
手			1,215	期末勤勉手当の	増によるもの	昇給等によるも	0
当							
			1,055	その他の増減に	よるもの		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

X	分	事 務 職	技 術 職	技能 労務職
)J	企 業	職 (1)	企 業 職(2)
	平均給料月額	346,255 円	316,869 円	_
令和 7 年 1 月 1 日 現在	平均給与月額	462,613 円	414,862 円	_
9612	平 均 年 齢	45.09 歳	41.54 歳	_
	平均給料月額	318,809 円	301,842 円	_
令和6年1月1日 現在	平均給与月額	424,070 円	417,392 円	_
9614.	平 均 年 齢	42.82 歳	39.67 歳	_

[※]会計年度任用職員・再任用職員を除く。

(2) 初任給(令和7年4月1日現在)

区 八	事 務・ 技 術 職	一般会計の制度
区分	事 伤 · 仅 州 戦	一般行政職
高校 卒	194,500 円	194,500 円
大学卒	225,600 円	225,600 円

(3) 級別職員数

	邓州城县数				1			
区 分		令和7年1	月1日現在			令和6年1	月1日現在	
職務の級	事務・	技術職	技能夠		事務・	技術職	技能夠	芳務職
相似有分りが次	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
7級	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
7 7692	1	4.2		ı	1	4.4	ı	_
6級	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
O 76/X	6	25.0			6	26.1		_
5級	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
3 观义	4	16.7			3	13.0		_
4級	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
4 ///	2	8.3	1		1	4.4	1	_
3級	(4)	(100.0)	(1)	(100.0)	(6)	(100.0)	(1)	(100.0)
3 /lyX	5	20.8			5	21.7		_
2 級	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
∠ nyx	2	8.3	1		4	17.4	1	_
1級	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1 7//X	4	16.7			3	13.0		
計	(4)	(100.0)	(1)	(100.0)	(6)	(100.0)	(1)	(100.0)
ĦΤ	24	100.0			23	100.0		

[※]会計年度任用職員は除く。()内は、再任用職員数及び構成比の外書きである。

(級別の基準となる職務)

(1104)23 - =	- 1 -	0, 0 10	(1)1)											
区 分	7	級	6	級	5	級	4	級	3	級	2	級	1	級
事務・	47	Ħ	次	長	担長	壮	係	長	<u> </u>	*	主	事	主	事
技術職	部	文	課	長	珠文	: 佣化	総括	主査	土		技	師	技	師

(4) 昇給

区	/\	本	年 月	变	前 年 度				
	分	事務·技術職	技能労務職	合 計	事務·技術職	技能労務職	合 計		
職員	数 (A) (人)	24	_	24	23	_	23		
昇給に係る職	战員数 (B) (人)	22	_	22	23	_	23		
_ ,,,,,,,,	2 号給(人)	3		3	3	_	3		
号給数 別訳	3号給(人)	4	_	4	4 4		4		
7,419,4	4 号給(人)	15	_	15	16		16		
比 率 (B)	比率(B)/(A)(%)		_	91.7 100.0		_	100.0		

[※]会計年度任用職員、再任用職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	事務職	技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.15	0.05	0.22	0.27
支給対象職員の比率(令和7年1月1日現在)(%)	0.0	0.0	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称		緊急作業手	当・監督手当	

(6) 期末手当·勤勉手当

E /\	支	給 期 別 支	給率	職制上の段階、職務の	備考
区分	6月(月分)	12月 (月分)	計 (月分)	級等による加算措置	畑石
本年度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
本 中 及	2.30	2.30	4.60	有	
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
削 平 及	2.25	2.25	4.50	月	
一般会計の制度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
一阪云司の前及	2.30	2.30	4.60		

^{※()}内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

区分	20 年勤続 の者(月分)	25 年勤続 の者(月分)	35 年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職務に応じた調整額加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	令和7年 1月1日現在
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職務に応じた調整額加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	令和7年 1月1日現在

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	□ 一	
地 域 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通勤手当	同 一	

債務負担行為に関する調書

				前年月	度末	まて	での支	払義和	务	当該年	F度り	人降	の支払	義務	左		の	財	源
事項	限	度	額	発 生	(見	. 込) 客	頁	発	生	予	定	額	内			_	訳
				期	間		金	額		期	間		金	額	企	業	債	一般	財源
営業業務委託料	271,	221	千円			_			_	令和	7年 { 11年		263, 21	.7千円			_	263, 21	7千円
公営企業会計システム 使用料及び保守委託料	13,	469 ⁻	千円								8年與 〈 12年		13, 46	9千円			_	13, 469	9千円
東ポンプ場解体工事	466,	746	千円							令和	8年月	AH	466, 74	16千円			_	466, 74	6千円
施設整備事業	39,	783 [:]	千円	令和	6年	度				令和	7年度	安	39, 78	3千円	33,	800=	千円	5, 983	千円

令和7年度長岡京市水道事業予定貸借対照表及び 令和6年度長岡京市水道事業予定貸借対照表

	令 🦻	和 7 年)	 度	令 🤻	和 6 年)	度
	(令和)	8年3月31	目)	(令和	7年3月31	目)
資産の部						
1 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ土 地		2, 083, 020			2, 088, 404	
口建物	611, 203			778, 853		
減価償却累計額	△ 313, 721	297, 482		△ 432, 130	346, 723	
ハ構築物	19, 794, 745			19, 517, 493		
減価償却累計額	\triangle 10, 707, 589	9, 087, 156		△ 10, 478, 910	9, 038, 583	
ニ 機械及び装置	2, 504, 275			2,716,063		
減価償却累計額	\triangle 1, 722, 321	781, 954		△ 1,833,540	882, 523	
ホ 車両運搬具	18, 008			18,008		
減価償却累計額	△ 17,026	982		△ 17,026	982	
へ 工具器具備品	114, 922			117, 689		
減価償却累計額	△ 102, 165	12, 757		△ 107, 129	10, 560	
ト リース資産	54, 240			61, 760		
減価償却累計額	△ 50,625	3, 615		△ 45, 191	16, 569	
チ 建設仮勘定		34, 086			37, 916	
有形固定資産合計	•		12, 301, 052			12, 422, 260
(2) 無形固定資産						
イ 施設利用権		5, 371			5, 851	
無形固定資産合計			5, 371			5, 851
固定資産合計			12, 306, 423			12, 428, 111
2 流 動 資 産						
(1) 現金預金		1, 320, 022			1, 842, 155	
(2) 未 収 金	233, 908			241,074		
貸倒引当金	△ 25,019	208, 889		△ 25, 254	215, 820	
(3) 貯蔵品		37, 504			32, 921	
流動資産合計	•		1, 566, 415			2, 090, 896
資 産 合 計			13, 872, 838			14, 519, 007

負債の部						
3 固定負債						
(1) 建設改良費の財源に充てる		4 000 050			4 505 000	
ための企業債		4, 823, 252			4, 725, 623	
(2) リース債務		0			4, 045	
(3) 引 当 金						
イ 退職給付引当金	171, 998			163, 539		
口 修繕引当金	39, 187			39, 187		
引 当 金 合 計		211, 185			202, 726	
固定負債合計			5, 034, 437			4, 932, 394
4 流 動 負 債						
(1) 建設改良費の財源に充てる ための企業債		288, 571			303, 249	
(2) リース債務		4,045			13, 693	
(3) 未 払 金		100, 765			136, 921	
(4) 前 受 金		35, 485			35, 485	
(5) 賞与引当金		20, 244			20, 111	
(6) その他流動負債		117,846			117, 846	
流動負債合計			566, 956			627, 305
5 繰 延 収 益						
(1) 長期前受金						
イ 受贈財産評価額	899, 435			899, 435		
収益化累計額	△ 269,074	630, 361		△ 247, 733	651, 702	
口加 入 金	2, 985, 732			2, 912, 307		
収益化累計額	△ 1,945,286	1, 040, 446		△ 1,894,847	1,017,460	
ハ分担金	4, 490, 021			4, 465, 624		
収益化累計額	△ 3, 561, 033	928, 988		\triangle 3, 483, 005	982, 619	
ニ 国庫補助金	215, 653			215, 653		
収益化累計額	△ 170, 163	45, 490		△ 167, 773	47,880	
ホ 府 補助金	28, 052			28, 052		
収益化累計額	△ 21, 173	6,879		△ 20,823	7, 229	
へ 負 担 金	133, 034			130, 534		
収益化累計額	△ 51, 235	81, 799		△ 48, 124	82, 410	
繰延収益合計			2, 733, 963			2, 789, 300
負 債 合 計		•	8, 335, 356			8, 348, 999
		:				

資本の部				
6 資 本 金				
(1) 自己資本金	775, 896		775, 896	
資本金合計		775, 896		775, 896
7 剰 余 金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	25, 030		25, 030	
口 国庫補助金	17, 883		17, 883	
ハ 府 補助金	367		367	
資本剰余金合計		43, 280		43, 280
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分				
利益剰余金	4, 718, 306		5, 350, 832	
利益剰余金合計		4, 718, 306		5, 350, 832
剰余金合計		4, 761, 586		5, 394, 112
資本合計		5, 537, 482		6, 170, 008
負債 資本 合計		13, 872, 838		14, 519, 007

令和6年度長岡京市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1	営 業 収 益			
	(1) 給水収益	1, 613, 949		
	(2) 受託工事収益	134, 320		
	(3) その他営業収益	72, 904	1, 821, 173	
2	営 業 費 用			
	(1) 原水及び浄水費	999, 773		
	(2) 配水及び給水費	174, 130		
	(3) 受託工事費	169, 941		
	(4) 業 務 費	68, 977		
	(5) 総 係 費	135, 834		
	(6) 減 価 償 却 費	490, 359		
	(7) 資産減耗費	18, 310		
	(8) その他営業費用	101	2, 057, 425	
	営 業 損 失			236, 252
3	営 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息	527		
	(2) 他会計補助金	1, 216		
	(3) 長期前受金戻入	161, 603		
	(4) 雑 収 益	3,714	167, 060	
4	営 業 外 費 用			
	(1) 支払利息	66, 169		
	(2) 雑 支 出(含予備費	2,000	68, 169	98, 891
	経 常 損 失			137, 361
5	特 別 損 失			
	(1) 過年度損益修正損	2, 274		
	(2) その他特別損失	5, 399	7, 673	△ 7,673
	当年度純損失			145, 034
	前年度繰越利益剰余金			5, 495, 866
	当年度未処分利益剰余金	<u> </u>		5, 350, 832

令和6年度及び令和7年度の財務諸表に関する注記

- I 重要な会計方針
 - 1 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・量水器 先入先出法による原価法
 - ・その他貯蔵品 先入先出法による原価法
 - 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法

量水器と車両運搬具を除く資産 定額法

量水器 取替法

車両運搬具 定率法

主な耐用年数

建物 15~75年

構築物 10~60年

機械及び装置 5~15年

- (2) リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- (3) 無形固定資產 定額法
- 3 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を 計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当(それに伴う法定福利費を含む。)の支給に備えるため、当年度 末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

- 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ セグメント情報

1 単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略する。

Ⅲ その他の注記

- 1 新会計基準移行に係る経過措置
 - (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩す。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩し

令和6年度において、退職手当を支給する予定であるため、退職給付引当金を取り崩す。

令和6年度 13,503千円

3 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和6年度及び令和7年度において、期末手当及び勤勉手当(それに伴う法定福利費を含む。) を支給する予定であるため、賞与引当金を取り崩す。

令和6年度 18,887千円

令和7年度 20,111千円

4 貸倒引当金の目的使用による取崩し

令和6年度及び令和7年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引 当金を取り崩す。

令和6年度 1,021千円

令和7年度 583千円

予算に関する説明書

〈 任 意 付 属 書 類 〉

1	業務の予定量	P 2 0
2	令和7年度長岡京市水道事業会計予算実施計画明細書	P 2 1~2 8
3	補てん財源明細書	P 2 9
4	令和7年度長岡京市水道事業予定損益計算書	P 3 0
5	固定資産明細書	P 3 1
6	企業債明細書	P 3 2~3 3
7	職員給与費明細書	P 3 4~3 5
8	経営分析表	P36~37

業務の予定量

事項	明細	本 年 度	前 年 度	増減	摘 要
	年 間 総 量	9, 165 千㎡	8,924 千㎡	241 千㎡	予算第2条へ
	一日平均	25, 110 m³	24, 449 m³	661 m³	II.
給 水 量	一日最大	27, 813 m³	27, 208 m³	605 m³	
	一人一日平均	304 @	296 0	8 Q	
	一人一日最大	337 0	329 0	8 Q	
有 収	水 量 (年間)	8,832 千㎡	8,603 千㎡	229	
有 収	率 (年間)	96.4 %	96.4 %	0.0 %	
給水件数	年 度 当 初	27,773 件	27,617 件	156 件	
和八十一级	年度末	27,938 件	27,773 件	165 件	予算第2条へ
給水人口	年 度 当 初	82, 574 人	81,963 人	611 人	
小口 バンベ 口	年 度 末	82,646 人	82, 574 人	72 人	

令和7年度長岡京市水道事業会計予算実施計画明細書

1 収益的収入 (単位:千円)

1 収益的収入	1	T	T			T	(単位:千円)
款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増減	説	明
1 事業収益			2, 449, 055	2, 167, 071	281, 984		
1 営業収益			2, 236, 412	2, 000, 004	236, 408		
	1 給水収益		1, 835, 696	1, 775, 343	60, 353		
		01 水道料金	1, 835, 696	1, 775, 343	60, 353	水道料金	
	2 受託工事収益		299, 390	145, 514	153, 876		
		01 受託給水工事収益	275, 204	123, 151	152, 053	分岐プール額	
		02 受託修繕工事収益	15, 017	12, 743	2, 274	一般関連	
		03 手数料	9, 169	9, 620	△ 451	工事検査手数料	
	3 その他営業収益		101, 326	79, 147	22, 179		
		02 手数料	586	601	△ 15	登録等手数料	
		03 負担金	9, 812	9, 812	0	消火栓維持管理負担金	
		09 雑収益	90, 928	68, 734	22, 194	下水道使用料徵収受託料	67, 697
						給水器具等売却	126
						配水施設施工工事負担金	22, 778
						非常用備蓄水売却ほか	327
2 営業外収益			194, 344	167, 067	27, 277		
	1 受取利息		2, 171	527	1, 644		
		01 預金利息	2, 108	503	1,605	短期資金運用益	
		03 貸付金利息	63	24	39	貸付金利息	
	2 他会計補助金		1,800	1, 216	584		
		01 一般会計補助金	1,800	1, 216	584	児童手当給付補助金	
	3 長期前受金戻入		155, 659	161, 603	△ 5, 944		
		01 受贈財産評価額	21, 341	20, 632	709	受贈財産評価額	
		02 加入金	50, 439	50, 379	60	加入金	
		03 分担金	78, 028	84, 776	△ 6,748	分担金	
		05 補助金	2,740	2, 802	△ 62	国庫補助金	2, 390
						府補助金	350
		06 他会計負担金	3, 111	3, 014	97	他会計負担金	
	4 雑収益		34, 714	3, 721	30, 993		
		09 雑収益	34, 714	3, 721		メータ庫入額	71
					•	用地貸付料等	2,848
						保険料等受入	637
						消費税還付金	31, 062
						小水力管理負担金受入ほか	96
3 特別利益			18, 299	0	18, 299		
2 1420 11 June	1 固定資産売却益		18, 299	0	18, 299		
	- 四人吳庄儿神皿	01 固定資産売却益	18, 299	0	18, 299	用地売却益	

2 収益的支出 (単位:千円)

款項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説	明
1 事業費用			3, 039, 912	2, 266, 598	773, 314		
1 営業費用			2, 437, 283	2, 188, 559	248, 724		
	1 原水及び浄水費		1, 127, 399	1, 095, 138	32, 261		
		02 給料	23, 865	23, 738	127	給料 (7名分)	
		03 手当	11,648	11, 592	56	手当 (7名分)	
		35 賞与引当金繰入額	3, 644	3, 622	22	賞与引当金繰入額(7名分)	
		04 法定福利費	6,870	6, 848	22	法定福利費 (7名分)	
		11 備消耗品費	1, 406	846	560	水質試験関連用品	387
						小工具及び作業用品	190
						機器取替資材	599
						事務用品	149
						書籍、新聞等	81
		12 燃料費	332	351	△ 19	A重油ほか	
		13 光熱水費	2, 635	2, 645	△ 10	プロパンガス	63
						下水道使用料	2, 572
		16 修繕費	21, 309	26, 518	△ 5, 209	取水施設関係修繕	5, 702
						浄水施設関係修繕	3, 278
						導・送水施設関係修繕	1, 562
						排水処理関係修繕	1,078
						電気計装関係修繕	9, 425
						水質関係修繕	264
		17 通信運搬費	2, 984	2, 700	284	専用線使用料	2, 639
						電話使用料等	345
		19 手数料	67	67	0	検査等手数料	
		20 賃借料	3, 347	3, 381	△ 34	電柱共架料	29
						機器借上料	2, 112
						コンテナ借上料	313
						土地借上料	768
						複写機使用料	125
		22 委託料	181, 288	134, 035	47, 253	機器点検委託料	19, 909
						施設管理委託料	20, 966
						電気設備保安管理委託料	2, 142
						産業廃棄物処理委託料	1, 377
						浄水場管理業務委託料	113, 944
						作業環境測定等委託料	924
						水質検査委託料	17, 441
						複写機保守委託料	13
						導水管漏水調査等業務委託料	4, 572
		23 受水費	713, 715	727, 985	△ 14, 270	府営水道受水費	
		26 動力費	139, 248	135, 625	3, 623	電力使用料	
		27 薬品費	14, 701	14, 845	△ 144	次亜塩素酸ソーダ	
		28 材料費	340	340	0	取水施設関係材料	253
						浄水施設関係材料	87

款	項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増減	説明	
		2 配水及び給水費		185, 368	185, 438	△ 70		
			02 給料	21, 201	21, 001	200	給料 (5名分)	17,000
							会計年度任用職員給料 (2名分)	4, 201
			03 手当	11,670	12, 235	△ 565	手当 (5名分)	10, 566
							会計年度任用職員手当(1名分)	1, 104
			35 賞与引当金繰入額	3, 385	3, 362	23	賞与引当金繰入額(6名分)	
			04 法定福利費	5, 920	5, 986	△ 66	法定福利費 (6名分)	
			09 補償費	500	500	0	事故補償金	
			11 備消耗品費	387	148	239	作業用消耗品	34
							給水関係用品	62
							事務用品等	49
							小工具器具備品	242
			14 印刷製本費	71	435	△ 364	諸用紙	
			16 修繕費	93, 334	100, 249	△ 6,915	メータ取替費	28, 184
							漏水等修理	36, 878
							維持修繕	28, 272
			17 通信運搬費	43	40	3	電話使用料	
			20 賃借料	302	302	0	土地借上料	
			22 委託料	32, 716	26, 676	6, 040	開閉栓業務委託料	11,094
							配給水管維持管理業務委託料	10, 945
							水圧測定業務委託料	2,651
							OA業務委託料	8,026
			25 路面復旧費	15, 345	14, 025	1, 320	漏水修理跡復旧	11, 110
							給水管取替跡復旧	4, 235
			28 材料費	494	479	15	給水関係材料	366
							補修材料	128
		3 受託工事費		252, 172	184, 972	67, 200		
			02 給料	9, 945	9, 222	723	給料 (3名分)	
			03 手当	6, 582	6, 051	531	手当 (3名分)	
			35 賞与引当金繰入額	1,705	1, 688	17	賞与引当金繰入額(3名分)	
			04 法定福利費	3, 068	2, 808	260	法定福利費 (3名分)	
			11 備消耗品費	69	47	22	事務用品等	
			24 工事請負費	210, 963	150, 261	60, 702	給水分岐工事	202, 663
							一般関連布設替工事	8,300
			25 路面復旧費	19, 840	14, 895	4, 945	分岐工事跡復旧	16, 060
							一般関連跡復旧	3,780

款	項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増減	説明	
		4 業務費		79, 055	74, 662	4, 393		
			02 給料	4, 598	4, 564	34	給料 (1名分)	
			03 手当	4, 680	4, 689	△ 9	手当(1名分)	
			35 賞与引当金繰入額	876	870	6	賞与引当金繰入額(1名分)	
			04 法定福利費	2, 022	2, 000	22	法定福利費 (1名分)	
			11 備消耗品費	530	73	457	事務用品	
			14 印刷製本費	2, 320	2, 101	219	諸用紙	
			17 通信運搬費	8	8	0	通信費	
			19 手数料	2, 954	2, 590	364	収納事務取扱手数料	1,700
							データ伝送サービス手数料	1, 254
			22 委託料	61, 067	57, 767	3, 300	機器保守委託料	88
							営業業務委託料(債務負担分)	58, 493
							コンビニ収納委託料	2, 486
		5 総係費		138, 120	139, 579	△ 1,459		
			01 報酬	231	548	△ 317	審議会委員報酬(12名分)	
			02 給料	35, 225	34, 655	570	給料(8名分)	34, 020
							会計年度任用職員給料 (1名分)	1, 205
			03 手当	27, 258	24, 986	2, 272	手当 (8名分)	
			35 賞与引当金繰入額	6, 686	6, 655	31	賞与引当金繰入額(8名分)	
			04 法定福利費	13, 219	12, 669	550	法定福利費 (8名分)	
			06 退職給付費	8, 459	15, 051	△ 6,592	退職給付引当金繰入額	
			08 旅費	214	234	△ 20	近距離分	107
							遠距離分	107
			11 備消耗品費	2, 682	2, 290	392	作業用消耗品	60
							備品類	50
							事務用品	366
							水道週間関係	7
							書籍、新聞	46
							労働安全衛生関係	377
							防災用品	1,776
			12 燃料費	657	672	△ 15	ガソリン等	
			14 印刷製本費	1, 469	2,072	△ 603	PR物	1, 437
							諸用紙	32
			16 修繕費	1, 567	834	733	車両関係修理	824
							工具器具等修理	50
							電気設備等修理	693
			17 通信運搬費	360	474	△ 114	電話使用料	4
							専用線使用料	356

款項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増減	説	明
		19 手数料	907	701	206	車検代行料等	662
						無線検査手数料	12
						土地価格鑑定手数料	233
		20 賃借料	860	155	705	複写機使用料	135
						器具等借上料	30
						OA賃借料	674
						電波利用料	21
		21 保険料	3, 362	3, 388	△ 26	建物災害共済	41
						車両関係保険	252
						水道施設保険	613
						社会保険等	2, 456
		22 委託料	12, 192	8, 776	3, 416	PR物配布委託料	335
						OA業務委託料	3,606
						機器保守委託料	7,890
						廃棄物処理委託料	361
		29 負担金	22, 269	24, 848	△ 2,579	職員研修負担金	226
						水道協会負担金	276
						一般会計共通経費負担金	21, 647
						協議会等負担金	120
		30 公課費	115	98	17	車両重量税	
		32 交際費	40	40	0	部交際費	
		38 貸倒引当金繰入額	348	433	△ 85	貸倒引当金繰入額	
6 減(価償却費		508, 926	490, 359	18, 567		
		01 有形固定資産	508, 446	489, 879	18, 567	建物	10, 700
		減価償却費				構築物	383, 104
						機械及び装置	102, 957
						工具器具備品	837
						リース資産	10, 848
		02 無形固定資産 減価償却費	480	480	0	庁舎使用権	
7 資源	産減耗費		146, 152	18, 310	127, 842		
		01 固定資産除却費	145, 396	17, 727	127, 669	構築物等	
		02 たな卸資産減耗費	756	583	173	メータ不良認定	746
						棚卸し損	10
8 20	の他営業費用		91	101	△ 10		
		01 材料売却原価	91	101	△ 10	配管材料等	

款項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説	明	
2 営業外費用			66, 624	67, 601	△ 977			
	1 支払利息		66, 624	66, 191	433			
		01 企業債利息	66, 354	65, 779	575	財務省財政融資資金		35, 692
						地方公共団体金融機構		30, 662
		02 借入金利息	167	167	0	一時借入金等		
		03 支払利息	103	245	△ 142	リース料支払利息		
	消費税		0	1, 410	△ 1,410			
		消費税	0	1, 410	△ 1,410			
3 特別損失			534, 005	8, 438	525, 567			
	1 過年度損益修正損		2, 500	2, 500	0			
		01 過年度損益修正損	2,500	2, 500	0	過年度漏水減免分等		
	2 その他特別損失		531, 505	5, 938	525, 567			
		01 その他特別損失	531, 505	5, 938	525, 567	東ポンプ場解体工事		
4 予備費			2,000	2, 000	0			_
	1 予備費		2,000	2, 000	0			
		01 予備費	2,000	2,000	0			

3 資本的収入 (単位:千円)

款項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説	明
1 資本的収入			501, 686	477, 881	23, 805		
1 企業債			386, 200	380, 900	5, 300		
	1 企業債		386, 200	380, 900	5, 300		
		01 企業債	386, 200	380, 900	5, 300	財務省財政融資資金	194, 700
						地方公共団体金融機構	191, 500
2 加入金			80, 767	67, 402	13, 365		
	1 加入金		80, 767	67, 402	13, 365		
		01 加入金	80, 767	67, 402	13, 365	加入金	
3 分担金			26, 835	23, 079	3, 756		
	1 分担金		26, 835	23, 079	3, 756		
		01 工事分担金	26, 003	22, 172	3, 831	一般配水管	25, 277
						特定配水管	726
		02 管理分担金	832	907	△ 75	私有管管理分担金	
4 負担金			2, 500	6, 500	△ 4,000		
	1 他会計負担金		2, 500	2, 500	0		
		01 一般会計負担金	2, 500	2, 500	0	消火栓設置負担金	
	その他負担金		0	4, 000	△ 4,000		
		その他負担金	0	4, 000	△ 4,000		
5 固定資産			5, 384	0	5, 384		
売却代金	1 固定資産売却代金		5, 384	0	5, 384		
		01 固定資産売却代金	5, 384	0	5, 384	用地売却代金	

4 資本的支出 (単位:千円)

4 貸本的文出	Τ		1	Г		I	(単位:十円)
款項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増減	説	月
1 資本的支出			902, 752	917, 688	△ 14, 936		
1 建設改良費			599, 503	616, 460	△ 16, 957		
	1 事務費		58, 429	67, 784	△ 9,355		
		02 給料	19, 817	19, 596	221	給料(5名分)	
		03 手当	20, 886	20, 982	△ 96	手当 (5名分)	17, 587
						賞与引当金繰入額(5名分)	3, 299
		04 法定福利費	8, 304	8, 261	43	法定福利費 (5名分)	7,655
						賞与引手金繰入額(5名分)	649
		08 旅費	54	54	0	近距離分	23
						遠距離分	31
		09 補償費	6,600	0	6,600	移設補償費	
		11 備消耗品費	234	232	2	事務用品	167
						書籍	67
		22 委託料	2, 534	18, 659	△ 16, 125	埋文立会調査委託料	1,813
						地下埋設物調査委託料	721
	2 施設整備事業費		454, 421	448, 227	6, 194		
		02 工事請負費	443, 410	385, 783	57, 627	配水管布設工事(債務負担分)	39, 783
						配水管布設工事	382, 918
						電気設備工事	20, 709
		03 舗装復旧費	11, 011	62, 444	△ 51, 433	配水管布設跡復旧	
	3 施設事業費		68, 082	83, 288	△ 15, 206		
		02 工事請負費	49, 460	56, 975	△ 7,515	一般配水管工事	16, 600
						道路管理者等関連工事	13, 594
						単費工事	19, 266
		03 舗装復旧費	15, 120	22, 811	△ 7,691	一般配水管布設跡復旧	7, 560
						単費工事跡復旧	7, 560
		04 材料費	3, 502	3, 502	0	水中ポンプ取付	
	4 リース債務支払額		13, 693	13, 700	△ 7		
		01 リース債務支払額	13, 693	13, 700	△ 7	リース債務支払額 (元金分)	
	5 固定資産取得費		4, 878	3, 461	1, 417		
		01 工具器具備品	3, 673	1, 947	1, 726	備品等購入	
		02 量水器	1, 205	1, 514	△ 309	取付増加分	
2 企業債償還金			303, 249	301, 228	2, 021		
	1 企業債償還金		303, 249	301, 228	2, 021		
		01 企業債償還金	303, 249	301, 228	2, 021	財務省財政融資資金	175, 413
						地方公共団体金融機構	127, 836
	I		1			1	

補 て ん 財 源 明 細 書

項目	期首残高	当年度発生または処分	当 年 度 使用可能額	当 年 度 使 用 額	次 年 度 繰 越 額	摘要
1 損益勘定留保資金	64, 355	498, 663	563, 018	361, 810	201, 208	
2 利益剰余金	1, 313, 356	△ 632, 526	680, 830	0	680, 830	
1) 減債積立金	0	0	0	0	0	
2) 利益積立金	0	0	0	0	0	本年度資本的収支
3) 建設改良積立金	0	0	0	0	0	入 501,686
4) 繰越利益剰余金 △未処理欠損金	1, 313, 356	0	1, 313, 356	632, 526	680, 830	出 902,752
5) 当年度純利益 (△ 損 失)	0	△ 632, 526	△ 632, 526	△ 632, 526	0	△ 401,066
3 繰越工事資金	0	0	0	0	0	
4 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	39, 256	39, 256	39, 256	0	
合 計	1, 377, 711	△ 94,607	1, 283, 104	401, 066	882, 038	

令和7年度長岡京市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1	営	業 収 益			(十年)立・111)
	(1)		1, 668, 815		
	(2)	受託工事収益	274, 373		
	(3)	その他営業収益	93, 066	2, 036, 254	
2	営	業費用	<u> </u>	, ,	
	(1)	原水及び浄水費	1, 029, 119		
	(2)	配水及び給水費	173, 661		
	(3)	受託工事費	231, 174		
	(4)	業 務 費	72, 975		
	(5)	総係費	134, 180		
	(6)	減価償却費	508, 926		
	(7)	資産減耗費	146, 152		
	(8)	その他営業費用	91	2, 296, 278	
	営	業 損 失			260, 024
3	営	業 外 収 益			
	(1)	受取利息	2, 171		
	(2)	他会計補助金	1,800		
	(3)	長期前受金戻入	155, 659		
	(4)	雑 収 益	3, 645	163, 275	
4	営	業 外 費 用			
	(1)	支 払 利 息	66, 615		
	(2)	雑 支 出(含予備費)	2,000	68, 615	94, 660
	経	常 損 失			165, 364
5	特	別 利 益			
	(1)	固定資産売却益	18, 299	18, 299	
6	特	別 損 失			
	(1)	過年度損益修正損	2, 274		
	(2)	その他特別損失	483, 187	485, 461	△ 467, 162
	当	年度純損失		_	632, 526
	前年	E度繰越利益剰余金			5, 350, 832
	当年	E度未処分利益剰余金			4, 718, 306

固定資產明細書

(1) 有形固定資産 (単位:千円)

資産の種類	年度当初現在高	本年度増加額	本年度減少額	年度末現在高	減 価	償 却 累	計 額	左 连 士 缵 ± n 士 汝 立	備考
資産の種類	午及ヨ初現仕尚	本 年及增加額	本 年及 减 少額	午及木現住尚	本年度増加額	本年度減少額	累計	年度末償却未済高	1佣 与
土 地	2, 088, 404	0	5, 384	2, 083, 020	0	0	0	2, 083, 020	
建物	778, 853	0	167, 650	611, 203	10, 700	129, 109	313, 721	297, 482	
構 築 物	19, 517, 493	509, 381	232, 129	19, 794, 745	383, 104	154, 425	10, 707, 589	9, 087, 156	
取 水 設 備	295, 979	0	14, 413	281, 566	2, 436	13, 692	236, 248	45, 318	
浄 水 設 備	396, 074	0	6, 334	389, 740	5, 063	3, 694	215, 930	173, 810	
送 水 設 備	4, 110, 529	0	124, 579	3, 985, 950	75, 968	85, 226	1, 862, 646	2, 123, 304	
配 水 設 備	1, 121, 369	0	0	1, 121, 369	17, 072	0	482, 340	639, 029	
排水処理設備	312, 685	0	23, 983	288, 702	4, 765	14, 127	220, 829	67, 873	
配 水 管	12, 690, 083	499, 193	62, 820	13, 126, 456	266, 235	37, 686	7, 341, 713	5, 784, 743	
補助配水管	590, 774	10, 188	0	600, 962	11, 565	0	347, 883	253, 079	
機械及び装置	2, 716, 063	29, 127	240, 915	2, 504, 275	102, 957	214, 176	1, 722, 321	781, 954	
ポンプ設備	297, 771	3, 950	47, 659	254, 062	16, 538	43, 588	89, 608	164, 454	
電 気 設 備	1, 493, 895	18, 140	158, 861	1, 353, 174	61, 039	137, 913	940, 828	412, 346	
ろ過滅菌設備	312, 014	0	0	312, 014	0	0	296, 413	15, 601	
量 水 器	137, 509	1, 205	0	138, 714	969	0	68, 755	69, 959	
その他機械装置	474, 874	5, 832	34, 395	446, 311	24, 411	32, 675	326, 717	119, 594	
車 両 運 搬 具	18, 008	0	0	18, 008	0	0	17, 026	982	
工具器具備品	117, 689	3, 340	6, 107	114, 922	837	5, 801	102, 165	12, 757	
リース資産	61,760	0	7, 520	54, 240	10, 848	5, 414	50, 625	3, 615	
小 計	25, 298, 270	541, 848	659, 705	25, 180, 413	508, 446	508, 925	12, 913, 447	12, 266, 966	
建設仮勘定	37, 916	533, 473	537, 303	34, 086	0	0	0	34, 086	
合 計	25, 336, 186	1, 075, 321	1, 197, 008	25, 214, 499	508, 446	508, 925	12, 913, 447	12, 301, 052	

(2) 無形固定資産 (単位:千円)

資産の種類	年度当初現在高	本年度増加額	本年度減少額	本年度償却額	年度末現在高	備考
電話加入権	1,771	0	0	0	1,771	
建物使用権	4,080	0	0	480	3, 600	
合 計	5, 851	0	0	480	5, 371	

企業債明細書

	1			1	1			1	(単位:千円)
許可年度	借入先	借入総額	年 利	据置期限	償還期限	前年度末 未償還額	本年度日元金	中償還額 支払利息	事 業 名
平成 7年度	財務省財政融資資金	330, 100	3. 15 %	平成12年度	令和 7年度	18, 733	18, 733	444	施設整備事業
平成 8年度	財務省財政融資資金	180, 000	2.80 %	平成13年度	令和 8年度	19, 435	9, 582	478	第5次拡張事業
平成 9年度	地方公共団体金融機構	127, 200	2. 20 %	平成14年度	令和 7年度	6, 962	6, 962	115	第5次拡張事業
平成 9年度	財務省財政融資資金	420, 000	2.00 %	平成14年度	令和 9年度	62, 101	20, 290	1, 141	第5次拡張事業
平成 9年度	地方公共団体金融機構	152, 800	2. 10 %	平成14年度	令和 7年度	8, 280	8, 280	131	第5次拡張事業
平成10年度	地方公共団体金融機構	108, 000	2. 10 %	平成15年度	令和 8年度	11, 584	5, 731	213	第5次拡張事業
平成10年度	地方公共団体金融機構	7, 600	2. 10 %	平成15年度	令和 8年度	815	403	15	第5次拡張事業
平成10年度	財務省財政融資資金	360, 000	1.70 %	平成15年度	令和10年度	68, 307	16, 646	1, 091	第5次拡張事業
平成10年度	地方公共団体金融機構	124, 400	1.80 %	平成15年度	令和 8年度	12, 966	6, 425	205	第5次拡張事業
平成11年度	地方公共団体金融機構	222, 000	2.00 %	平成16年度	令和 9年度	35, 031	11, 445	644	第5次拡張事業
平成11年度	地方公共団体金融機構	12, 000	2.00 %	平成16年度	令和 9年度	1, 894	619	35	第5次拡張事業
平成11年度	財務省財政融資資金	522, 000	2.00 %	平成16年度	令和11年度	126, 136	24, 233	2, 402	第5次拡張事業
平成11年度	地方公共団体金融機構	114, 000	2.00 %	平成16年度	令和 9年度	17, 989	5, 877	331	第5次拡張事業
平成12年度	地方公共団体金融機構	150, 000	1.70 %	平成17年度	令和10年度	30, 452	7, 421	486	第5次拡張事業
平成12年度	財務省財政融資資金	254, 300	2.00 %	平成17年度	令和12年度	73, 022	11, 573	1, 403	第5次拡張事業
平成12年度	地方公共団体金融機構	55, 700	1.90 %	平成17年度	令和10年度	11, 505	2, 795	205	第5次拡張事業
平成13年度	財務省財政融資資金	220, 700	2. 20 %	平成18年度	令和13年度	74, 388	9, 942	1, 582	第5次拡張事業
平成13年度	地方公共団体金融機構	179, 300	2. 20 %	平成18年度	令和11年度	46, 988	8, 991	985	第5次拡張事業
平成14年度	財務省財政融資資金	127, 700	1.20 %	平成19年度	令和14年度	45, 087	5, 403	525	第5次拡張事業
平成14年度	地方公共団体金融機構	120, 300	1.20 %	平成19年度	令和12年度	34, 640	5, 602	399	第5次拡張事業
平成15年度	財務省財政融資資金	45, 000	2.00 %	平成20年度	令和15年度	18, 826	1, 929	367	第5次拡張事業
平成15年度	地方公共団体金融機構	45, 000	1.90 %	平成20年度	令和13年度	15, 819	2, 134	290	第5次拡張事業
平成16年度	財務省財政融資資金	43, 300	2.10 %	平成21年度	令和16年度	20, 066	1, 823	412	第5次拡張事業
平成16年度	地方公共団体金融機構	44, 700	2.10 %	平成21年度	令和14年度	18, 032	2, 093	368	第5次拡張事業
平成17年度	地方公共団体金融機構	97, 700	2.00 %	平成22年度	令和15年度	43, 622	4, 470	850	第5次拡張事業
平成17年度	財務省財政融資資金	16, 300	2. 10 %	平成23年度	令和18年度	8, 884	658	183	第5次拡張事業
平成17年度	地方公共団体金融機構	31, 000	2. 10 %	平成23年度	令和16年度	15, 319	1, 392	314	第5次拡張事業
平成18年度	財務省財政融資資金	78, 000	2. 10 %	平成23年度	令和18年度	42, 513	3, 150	876	第5次拡張事業
平成18年度	地方公共団体金融機構	52, 000	2.10 %	平成23年度	令和16年度	25, 696	2, 335	527	第5次拡張事業
平成19年度	地方公共団体金融機構	17, 000	2.05 %	平成24年度	令和17年度	9, 124	747	183	第5次拡張事業
平成19年度	財務省財政融資資金	29, 000	2.40 %	平成24年度	令和19年度	17, 214	1, 143	406	第5次拡張事業
平成19年度	地方公共団体金融機構	9, 000	2.30 %	平成24年度	令和17年度	4, 894	396	110	第5次拡張事業
平成20年度	地方公共団体金融機構	48, 000	1.90 %	平成25年度	令和18年度	27, 630	2, 071	515	第5次拡張事業
平成20年度	財務省財政融資資金	231, 000	2.00 %	平成26年度	令和21年度	147, 724	8, 877	2, 910	第5次拡張事業
平成20年度	地方公共団体金融機構	26, 000	2.00 %	平成26年度	令和19年度	15, 591	1, 110	306	第5次拡張事業
平成21年度	財務省財政融資資金	61,000	2.10 %	平成26年度	令和21年度	40, 336	2, 314	835	第5次拡張事業
平成21年度	地方公共団体金融機構	42, 000	2. 10 %	平成26年度	令和21年度	27, 772	1, 593	575	第5次拡張事業
平成22年度	地方公共団体金融機構	55, 500	1.90 %	平成27年度	令和22年度	38, 463	2, 078	721	第5次拡張事業

(単位:千円)

平成 2 2 年度 地方公共団体金融機構 20,500 1.80 % 平成 2 8 年度 令和 2 3 年度 14,532 764 平成 2 3 年度 財務省財政融資資金 58,000 1.70 % 平成 2 8 年度 令和 2 3 年度 42,034 2,152 平成 2 3 年度 地方公共団体金融機構 58,000 1.70 % 平成 2 8 年度 令和 2 3 年度 42,034 2,152 平成 2 4 年度 財務省財政融資資金 110,000 1.50 % 平成 2 9 年度 令和 2 4 年度 83,220 4,060 1, 平成 2 4 年度 地方公共団体金融機構 110,000 1.50 % 平成 2 9 年度 令和 2 4 年度 83,220 4,060 1, 平成 2 5 年度 財務省財政融資資金 114,000 1.40 % 平成 3 0 年度 令和 2 5 年度 90,150 4,173 1, 平成 2 5 年度 地方公共団体金融機構 114,000 1.40 % 平成 3 0 年度 令和 2 5 年度 90,150 4,173 1, 平成 2 5 年度 地方公共団体金融機構 114,000 1.40 % 平成 3 0 年度 令和 2 5 年度 90,150 4,173 1, 平成 2 6 年度 財務省財政融資資金 130,000 1.20 % 令和 元年度 令和 2 6 年度 107,014 4,764 1, 平成 2 6 年度 地方公共団体金融機構 130,000 1.20 % 令和 元年度 令和 2 6 年度 107,014 4,764 1,	事業名 957 第5次拡張事業 258 第5次拡張事業 706 第5次拡張事業 706 第5次拡張事業 233 第5次拡張事業 233 第5次拡張事業 248 第5次拡張事業 248 第5次拡張事業 247 第5次拡張事業
平成 2 2年度 財務省財政融資資金 76,000 1.80 % 平成 2 8年度 令和 2 3年度 53,875 2,832 平成 2 2年度 地方公共団体金融機構 20,500 1.80 % 平成 2 8年度 令和 2 3年度 14,532 764 平成 2 3年度 財務省財政融資資金 58,000 1.70 % 平成 2 8年度 令和 2 3年度 42,034 2,152 平成 2 3年度 地方公共団体金融機構 58,000 1.70 % 平成 2 8年度 令和 2 3年度 42,034 2,152 平成 2 3年度 地方公共団体金融機構 58,000 1.70 % 平成 2 8年度 令和 2 3年度 42,034 2,152 平成 2 4年度 財務省財政融資資金 110,000 1.50 % 平成 2 9年度 令和 2 4年度 83,220 4,060 1, 平成 2 4年度 地方公共団体金融機構 110,000 1.50 % 平成 2 9年度 令和 2 4年度 83,220 4,060 1, 平成 2 5年度 財務省財政融資資金 114,000 1.40 % 平成 3 0年度 令和 2 5年度 90,150 4,173 1, 平成 2 5年度 地方公共団体金融機構 114,000 1.40 % 平成 3 0年度 令和 2 5年度 90,150 4,173 1, 平成 2 5年度 財務省財政融資資金 130,000 1.20 % 令和 元年度 令和 2 5年度 107,014 4,764 1, 平成 2 6年度 地方公共団体金融機構 130,000 1.20 % 令和 元年度 令和 2 6年度 107,014 4,764 1,	957 第 5 次拡張事業 258 第 5 次拡張事業 706 第 5 次拡張事業 706 第 5 次拡張事業 233 第 5 次拡張事業 233 第 5 次拡張事業 248 第 5 次拡張事業 248 第 5 次拡張事業 249 第 5 次拡張事業
平成 2 2 年度 地方公共団体金融機構 20,500 1.80 % 平成 2 8 年度 令和 2 3 年度 14,532 764 平成 2 3 年度 財務省財政融資資金 58,000 1.70 % 平成 2 8 年度 令和 2 3 年度 42,034 2,152 平成 2 3 年度 地方公共団体金融機構 58,000 1.70 % 平成 2 8 年度 令和 2 3 年度 42,034 2,152 平成 2 4 年度 財務省財政融資資金 110,000 1.50 % 平成 2 9 年度 令和 2 4 年度 83,220 4,060 1, 平成 2 4 年度 地方公共団体金融機構 110,000 1.50 % 平成 2 9 年度 令和 2 4 年度 83,220 4,060 1, 平成 2 5 年度 財務省財政融資資金 114,000 1.40 % 平成 3 0 年度 令和 2 5 年度 90,150 4,173 1, 平成 2 5 年度 地方公共団体金融機構 114,000 1.40 % 平成 3 0 年度 令和 2 5 年度 90,150 4,173 1, 平成 2 6 年度 財務省財政融資資金 130,000 1.20 % 令和 元年度 令和 2 6 年度 107,014 4,764 1, 平成 2 6 年度 地方公共団体金融機構 130,000 1.20 % 令和 元年度 令和 2 6 年度 107,014 4,764 1,	258 第 5 次拡張事業 706 第 5 次拡張事業 706 第 5 次拡張事業 233 第 5 次拡張事業 248 第 5 次拡張事業 248 第 5 次拡張事業 248 第 5 次拡張事業 270 第 5 次拡張事業
平成 2 3 年度 財務省財政融資資金 58,000 1.70 % 平成 2 8 年度 令和 2 3 年度 42,034 2,152 平成 2 3 年度 地方公共団体金融機構 58,000 1.70 % 平成 2 8 年度 令和 2 3 年度 42,034 2,152 平成 2 4 年度 財務省財政融資資金 110,000 1.50 % 平成 2 9 年度 令和 2 4 年度 83,220 4,060 1, 平成 2 4 年度 地方公共団体金融機構 110,000 1.50 % 平成 2 9 年度 令和 2 4 年度 83,220 4,060 1, 平成 2 5 年度 財務省財政融資資金 114,000 1.40 % 平成 3 0 年度 令和 2 5 年度 90,150 4,173 1, 平成 2 5 年度 地方公共団体金融機構 114,000 1.40 % 平成 3 0 年度 令和 2 5 年度 90,150 4,173 1, 平成 2 5 年度 地方公共団体金融機構 114,000 1.40 % 平成 3 0 年度 令和 2 5 年度 90,150 4,173 1, 平成 2 6 年度 財務省財政融資資金 130,000 1.20 % 令和 元年度 令和 2 6 年度 107,014 4,764 1, 平成 2 6 年度 地方公共団体金融機構 130,000 1.20 % 令和 元年度 令和 2 6 年度 107,014 4,764 1,	706 第 5 次拡張事業 706 第 5 次拡張事業 233 第 5 次拡張事業 233 第 5 次拡張事業 248 第 5 次拡張事業 248 第 5 次拡張事業 270 第 5 次拡張事業変更
平成 2 3 年度 地方公共団体金融機構 58,000 1.70 % 平成 2 8 年度 令和 2 3 年度 42,034 2,152 平成 2 4 年度 財務省財政融資資金 110,000 1.50 % 平成 2 9 年度 令和 2 4 年度 83,220 4,060 1, 平成 2 4 年度 地方公共団体金融機構 110,000 1.50 % 平成 2 9 年度 令和 2 4 年度 83,220 4,060 1, 平成 2 5 年度 財務省財政融資資金 114,000 1.40 % 平成 3 0 年度 令和 2 5 年度 90,150 4,173 1, 平成 2 5 年度 地方公共団体金融機構 114,000 1.40 % 平成 3 0 年度 令和 2 5 年度 90,150 4,173 1, 平成 2 5 年度 財務省財政融資資金 130,000 1.40 % 平成 3 0 年度 令和 2 5 年度 90,150 4,173 1, 平成 2 6 年度 財務省財政融資資金 130,000 1.20 % 令和 元年度 令和 2 6 年度 107,014 4,764 1, 平成 2 6 年度 地方公共団体金融機構 130,000 1.20 % 令和 元年度 令和 2 6 年度 107,014 4,764 1,	706 第 5 次拡張事業 233 第 5 次拡張事業 233 第 5 次拡張事業 248 第 5 次拡張事業 248 第 5 次拡張事業 270 第 5 次拡張事業変更
平成 2 4 年度 財務省財政融資資金 110,000 1.50 % 平成 2 9 年度 令和 2 4 年度 83,220 4,060 1, 平成 2 4 年度 地方公共団体金融機構 110,000 1.50 % 平成 2 9 年度 令和 2 4 年度 83,220 4,060 1, 平成 2 5 年度 財務省財政融資資金 114,000 1.40 % 平成 3 0 年度 令和 2 5 年度 90,150 4,173 1, 平成 2 5 年度 地方公共団体金融機構 114,000 1.40 % 平成 3 0 年度 令和 2 5 年度 90,150 4,173 1, 平成 2 5 年度 財務省財政融資資金 130,000 1.20 % 令和 元年度 令和 2 5 年度 107,014 4,764 1, 平成 2 6 年度 地方公共団体金融機構 130,000 1.20 % 令和 元年度 令和 2 6 年度 107,014 4,764 1,	233 第 5 次拡張事業 233 第 5 次拡張事業 248 第 5 次拡張事業 248 第 5 次拡張事業 270 第 5 次拡張事業変更
平成 2 4 年度 地方公共団体金融機構 110,000 1.50 % 平成 2 9 年度 令和 2 4 年度 83,220 4,060 1, 平成 2 5 年度 財務省財政融資資金 114,000 1.40 % 平成 3 0 年度 令和 2 5 年度 90,150 4,173 1, 平成 2 5 年度 地方公共団体金融機構 114,000 1.40 % 平成 3 0 年度 令和 2 5 年度 90,150 4,173 1, 平成 2 6 年度 財務省財政融資資金 130,000 1.20 % 令和 元年度 令和 2 6 年度 107,014 4,764 1, 平成 2 6 年度 地方公共団体金融機構 130,000 1.20 % 令和 元年度 令和 2 6 年度 107,014 4,764 1,	233 第 5 次拡張事業 248 第 5 次拡張事業 248 第 5 次拡張事業 270 第 5 次拡張事業変更
平成 2 5 年度 財務省財政融資資金 114,000 1.40 % 平成 3 0 年度 令和 2 5 年度 90,150 4,173 1, 平成 2 5 年度 地方公共団体金融機構 114,000 1.40 % 平成 3 0 年度 令和 2 5 年度 90,150 4,173 1, 平成 2 6 年度 財務省財政融資資金 130,000 1.20 % 令和 元年度 令和 2 6 年度 107,014 4,764 1, 平成 2 6 年度 地方公共団体金融機構 130,000 1.20 % 令和 元年度 令和 2 6 年度 107,014 4,764 1,	248 第 5 次拡張事業 248 第 5 次拡張事業 270 第 5 次拡張事業変更
平成 2 5 年度 地方公共団体金融機構 114,000 1.40 % 平成 3 0 年度 令和 2 5 年度 90,150 4,173 1, 平成 2 6 年度 財務省財政融資資金 130,000 1.20 % 令和 元年度 令和 2 6 年度 107,014 4,764 1, 平成 2 6 年度 地方公共団体金融機構 130,000 1.20 % 令和 元年度 令和 2 6 年度 107,014 4,764 1,	248 第 5 次拡張事業270 第 5 次拡張事業変更
平成 2 6 年度 財務省財政融資資金 130,000 1.20 % 令和 元年度 令和 2 6 年度 107,014 4,764 1, 平成 2 6 年度 地方公共団体金融機構 130,000 1.20 % 令和 元年度 令和 2 6 年度 107,014 4,764 1,	270 第 5 次拡張事業変更
平成 2 6 年度 地方公共団体金融機構 130,000 1.20 % 令和 元年度 令和 2 6 年度 107,014 4,764 1,	
	050 Mr 5 V. L. 15 2 16 25 25 25 25
TA-0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	270 第5次拡張事業変更
平成 2 7 年度 財務省財政融資資金 160,000 0.50 % 令和 2 年度 令和 2 7 年度 135,723 6,145	671 第 5 次拡張事業変更
平成 2 7 年度 地方公共団体金融機構 160,000 0.50 % 令和 2 年度 令和 2 7 年度 135,723 6,145	671 第 5 次拡張事業変更
平成28年度 財務省財政融資資金 105,000 0.60 % 令和 3年度 令和28年度 93,214 3,976	553 第 5 次拡張事業変更
平成28年度 地方公共団体金融機構 65,000 0.60 % 令和 3年度 令和28年度 57,704 2,461	343 第5次拡張事業変更
平成 2 8 年度	179 第 5 次拡張事業変更
平成29年度 財務省財政融資資金 105,000 0.60 % 令和 4年度 令和29年度 97,167 3,952	577 第 5 次拡張事業変更
平成29年度 地方公共団体金融機構 105,000 0.60 % 令和 4年度 令和29年度 97,167 3,952	577 第 5 次拡張事業変更
平成30年度 財務省財政融資資金 100,000 0.50 % 令和 5年度 令和30年度 96,235 3,784	476 第 5 次拡張事業変更
平成30年度 地方公共団体金融機構 100,000 0.50 % 令和 5年度 令和30年度 96,235 3,784	476 第 5 次拡張事業変更
令和 元年度 財務省財政融資資金 85,000 0.30 % 令和 6年度 令和 3 1年度 85,000 3,279	253 第 5 次拡張事業変更
令和 元年度 地方公共団体金融機構 80,000 0.30 % 令和 6年度 令和 3 1 年度 80,000 3,086	238 第 5 次拡張事業変更
令和 元年度 地方公共団体金融機構 35,000 0.50 % 令和 7年度 令和 3 2年度 35,000 0	175 第 5 次拡張事業変更
令和 2年度 地方公共団体金融機構 178,900 0.50 % 令和 7年度 令和 3 2年度 178,900 0	895 第 5 次拡張事業変更
令和 2年度 財務省財政融資資金 177,800 0.50 % 令和 7年度 令和32年度 177,800 0	889 第5次拡張事業変更
令和 2年度 地方公共団体金融機構 56,900 0.70 % 令和 8年度 令和 3 3年度 56,900 0	398 第 5 次拡張事業変更
令和 3年度 地方公共団体金融機構 272,700 0.70 % 令和 8年度 令和 3 3年度 272,700 0 1,	909 第 5 次拡張事業変更
令和 3年度 財務省財政融資資金 227,800 1.30 % 令和 9年度 令和 34年度 227,800 0 2,	961 第 5 次拡張事業変更
令和 3年度 地方公共団体金融機構 36,900 1.30 % 令和 9年度 令和 34年度 36,900 0	480 第 5 次拡張事業変更
令和 4年度 財務省財政融資資金 236,500 1.30 % 令和 9年度 令和 34年度 236,500 0 3,	075 第5次拡張事業変更
令和 4年度 地方公共団体金融機構 29,400 1.30 % 令和 9年度 令和 3 4年度 29,400 0	382 第 5 次拡張事業変更
令和 4年度 地方公共団体金融機構 208,300 1.40 % 令和 1 0年度 令和 3 5年度 208,300 0 2,	916 第5次拡張事業変更
令和 5年度 財務省財政融資資金 105,200 1.40 % 令和 1 0年度 令和 3 5年度 105,200 0 1,	473 第 5 次拡張事業変更
令和 5年度 地方公共団体金融機構 29,100 1.40 % 令和 1 0年度 令和 3 5年度 29,100 0	407 第5次拡張事業変更
令和 5 年度 地方公共団体金融機構 86,000 2.50 % 令和 1 1 年度 令和 3 6 年度 86,000 0 2,	150 第5次拡張事業変更 ※
令和 6年度 財務省財政融資資金 171,800 2.50 % 令和 1 1年度 令和 3 6年度 171,800 0 4,	295 第5次拡張事業変更 ※
令和 6年度 地方公共団体金融機構 209,100 2.50 % 令和 1 1 年度 令和 3 6 年度 209,100 0 5,	228 第5次拡張事業変更 ※

※については、見込額で計上。

なお、令和7年度新規借入分は含まない。

借入先	借入総額	前年度末	本 年	額	借入	
旧 八 九	日八心识	未償還額	元 金	支払利息	合 計	平均利率
財務省財政融資資金	4, 880, 500	2, 585, 504	175, 413	35, 692	211, 105	1.74%
地方公共団体金融機	冓 3,966,000	2, 443, 368	127, 836	30, 662	158, 498	1. 51%
合 計	8, 846, 500	5, 028, 872	303, 249	66, 354	369, 603	1. 64%

職員給与費明細書

上 段 本 年 度 下 段 前 年 度

報酬

(単位:千円)

	原水及び 浄水費	配水及び給水費	受 王 事 費	業務費	総係費	損益勘定部 門計	建 改 良 費	合 計
人 員	=	=	=	=	12.0	12. 0	=	12.0
(人)	-			-	12.0	12.0		12.0
報酬総額	1		1	1	231	231		231
和 即 心 识	1			-	548	548		548
増減	l			l	△ 317	△ 317		△ 317

給 料 (単位:千円)

		原水及び 浄水費	配水及び給水費	受 工 事 費	業務費	総係費	損益勘定部 門計	建 改 良費	合 計
人	員	7. 0	7.0	3.0	1.0	9.0	27. 0	5. 0	32.0
	(人)	7.0	7.0	3.0	1.0	10.0	28. 0	5.0	33.0
_	在亚坎	3, 409	3, 029	3, 315	4, 598	3, 914	3, 512	3, 963	3, 583
人を年平均	3, 391	3,000	3, 074	4, 564	3, 466	3, 328	3, 919	3, 417	
た	月平均	284	252	276	383	326	293	330	299
り	万十岁	283	250	256	380	289	277	327	285
业 业	1. 公公 好	23, 865	21, 201	9, 945	4, 598	35, 225	94, 834	19, 817	114, 651
和中个	給料総額	23, 738	21, 001	9, 222	4, 564	34, 655	93, 180	19, 596	112, 776
増	減	127	200	723	34	570	1,654	221	1,875

_									
手	当						T	T	(単位:千円)
扶	養	36	486	726	0	606	1,854	1, 182	3, 036
1/	K	78	534	563	0	576	1,751	1, 176	2, 927
地	域	2, 869	2,099	1, 281	552	4, 156	10, 957	2, 520	13, 477
坦	以	2, 858	2, 090	1, 175	548	4, 031	10, 702	2, 493	13, 195
管耳	里 職	624	0	0	0	2, 772	3, 396	1, 248	4, 644
日本	生 収	624	0	0	0	2, 772	3, 396	1, 248	4, 644
/ }-	居	0	0	0	336	336	672	672	1, 344
住	店	0	0	0	336	308	644	672	1, 316
,宝	#4	933	531	164	102	733	2, 463	378	2, 841
通	勤	952	531	150	102	733	2, 468	337	2, 805
ht. 74-	盐。效	48	48	24	0	0	120	48	168
竹外	勤務	48	48	24	0	0	120	48	168
n±.88 /	되 보니 카	1,000	2, 758	1, 525	2, 242	5, 758	13, 283	5, 000	18, 283
时间2	外勤務	1,000	2, 758	1, 525	2, 242	5, 758	13, 283	5, 000	18, 283
#□ -	#1.41	6, 138	5, 748	2, 862	1, 448	11, 097	27, 293	6, 539	33, 832
朔不	勤勉	6,032	6, 274	2, 614	1, 461	9, 498	25, 879	6, 738	32, 617
省上:	11水 🗸	3, 086	2, 892	1, 446	729	5, 575	13, 728	3, 299	17, 027
貝分	引当金	3, 069	2,874	1, 431	724	5, 549	13, 647	3, 270	16, 917
IΗ	<i>-1</i> 24	0	0	0	0	1,800	1,800	0	1,800
児	童	0	0	0	0	1, 310	1, 310	0	1, 310
\ P 100h 4	人口曲	0	0	0	0	8, 459	8, 459	0	8, 459
这城市	給付費	0	0	0	0	15, 051	15, 051	0	15, 051
_	àl.	14, 734	14, 562	8, 028	5, 409	41, 292	84, 025	20, 886	104, 911
Ē	十	14, 661	15, 109	7, 482	5, 413	45, 586	88, 251	20, 982	109, 233
増	減	73	△ 547	546	△ 4	△ 4, 294	△ 4, 226	△ 96	△ 4,322

上 段	本年度
下 段	前年度

法定福利費

(単位:千円)

	原水及び	配水及び	受 託	業務費	総係費	損益勘定	建設	合 計
	浄 水 費	給 水 費	工事費			部門計	改良費	
共済組合	6, 739	5, 821	3, 011	1, 988	12, 963	30, 522	7, 518	38, 040
六 伊 和 口	6, 717	5, 883	2, 752	1, 966	12, 416	29, 734	7, 480	37, 214
賞与引当金に	558	493	259	147	1, 111	2, 568	649	3, 217
係る共済組合	553	488	257	146	1, 106	2, 550	644	3, 194
厚生会	63	58	30	19	137	307	80	387
序工云	63	58	30	19	136	306	79	385
公務災害	68	41	27	15	119	270	57	327
公伤火音	68	45	26	15	117	271	58	329
計	7, 428	6, 413	3, 327	2, 169	14, 330	33, 667	8, 304	41, 971
μl	7, 401	6, 474	3, 065	2, 146	13, 775	32, 861	8, 261	41, 122
増減	27	△ 61	262	23	555	806	43	849

給与費総額

(単位:千円)

	原水及び 浄水費	配水及び 給水費	業務費	総係費	給水原価 部 門 計	受 工 事 費
本年度	46, 027	42, 176	12, 176	91, 078	191, 457	21, 300
前年度	45, 800	42, 584	12, 123	94, 564	195, 071	19, 769
増減	227	△ 408	53	△ 3, 486	△ 3,614	1,531

(単位:千円)

	損益勘定	建設	合 計
	部門計	改良費	
本年度	212, 757	49, 007	261, 764
前年度	214, 840	48, 839	263, 679
増 減	△ 2,083	168	△ 1,915

※本年度退職給付引当金取り崩し額 0円(前年度 13,503千円)

経 営 分 析 表

事	事 項	算 式	本年度	前年度 見 込	5年度	4年度	3年度		4年度 0万人都市
	+ M/4 - Imt >=		, , , _	7. 2				類似団体	全国平均
1. 4	事業の概況								
普	及率	現在給水人口	%	%	%	%	%	%	%
		行政区域内人口	100. 0	100.0	100.0	100. 0	100.0	98. 95	92. 74
平均	有収水量	日 平 均 有 収 水 量	0/人	0/人	0/人	0/人	0/人	0/人	0/人
		給水人口(年度末)	293	285	291	289	292	289	301
	固定資産	有形固定資産減価償却累計額 有形固定資産のうち償却対象資産	%	%	%	%	%	%	%
	五償却率	の 帳 簿 原 価	55. 91	55. 64	55. 21	54. 90	54. 93	51. 02	50. 99
2. 为	施設の効率性		0/	2/	0/	0./	0/	0/	0.4
施設	设利 用 率	日 平 均 給 水 量	%	%	%	%	%	%	%
		<u>給水能力</u>	62.78	61. 12	62. 01	61. 43	61.66	62. 95	59. 24
有	収 率	有 収 水 量	%	%	%	%	%	%	%
		<u> </u>	96. 37	96. 40	96. 35	96. 28	96. 49	93. 39	87. 26
配水	管使用効率	給 水 量	m³/m	m³/m	m³/m	m³/m	m³/m	m³/m	m³/m
0 "	7 24 A H H H	導・送・配水管延長	31.65	30. 85	31. 40	31. 07	31. 37	22. 12	14. 73
3. 希	経営の効率性 		0.1	0.1	6.1	2,1	2,1	0.1	0.1
総巾	又 支 比 率	総収益	%	%	%	%	%	%	%
		総費用	77.81	93. 20	100. 34	106. 98	101. 53	109. 98	109. 22
経常	収支比率	営業収益+営業外収益	%	%	%	%	%	%	%
		営業費用+営業外費用	93. 09	93. 63	102. 20	99. 15	101. 52	109. 51	109. 09
累積欠損金比率		界積欠損金	%	%	%	%	%	%	%
		営業収益-受託工事収益	-	_	-	_	_	0. 03	0. 93
繰 入 金 比 率 (収益的収入分)		基準内繰入+基準外繰入	%	%	%	%	%	%	%
(42 m	E H J 4X / C /J /	総 収 益	0.52	0. 55	0. 56	0.55	0. 56	0. 44	2. 77
繰 入 金 比 率 (資本的収入分)		基準内繰入+基準外繰入	%	%	%	%	%	%	%
(貝々	~ H J 4X / C /J /	資本的収入	0.50	0. 52			_	18. 89	14. 77
職	給水人口	<u>給水人口</u>	人	人	人	人	人	人	人
あ あ た 1		損益勘定職員数	3, 061	2, 949	2,836	2, 927	3,019	4, 589	3, 797
た り り	給水収益	<u>给水収益</u>	千円/人	千円/人	千円/人	千円/人	千円/人	千円/人	千円/人
		損益勘定職員数	61, 808	57, 641	56, 881	57, 915	60, 437	78, 969	71, 344
	職員給与費	原価部門人件費	%				%		
給 対水		給水収益	11. 34	11. 96	10. 86	10.60	9. 78	8. 58	9. 24
す収	企業債利息	企業債利息	%	4.09	%	%	%	1 02	4.10
る益割に		給 水 収 益	3.98	4. 08	3. 70	3.81	3. 93	1. 93	4. 10
合	減価償却費	減価償却費			·		% 27.65		, -
		給 水 収 益	30.50	30.38	28. 17	28. 27	27. 65	32. 56	44. 02
料金	全回 収率		% 84.45	% 00.07	% 09.79	% 05.67	% 07.46	%	
		給水原価	84. 45 円	90.07	98. 78 円	95. 67 円	97. 46	99. 63 円	98.30
1 か月20 m ³ あたり家庭用料金		1 か月 2 0 m [®] (φ13) あたり家庭用料金(税込み)	2, 981	2, 981	2, 981	2, 981	2, 981	2,874	3, 125
4. 財務の状況			4, 901	۷, ۶۵۱	۷, ۶۵۱	4, 901	4, 901	2,014	0, 120
当 座 比 率 現金及び預金+未収金		%	%	%	%	%	%	%	
		流 動 負 債	269. 67	328. 07	255. 73	343. 81	277. 98	425. 02	341. 88
			269.67	328.07	255. 73 %	343.81	211.98	425. 02 %	341.88
自己資	資本構成比率	自己資本金+剰余金+繰延収益 負債 + 資本		•	·				
H 4	字 次 产 头		59. 62 %	61. 71	61. 12	62.96	62. 09	82. 08	72.98
				* -	·		, -	, ,	, .
女 别	長期資本比率 固定負債+資本金+剰余金+繰延収益		92.49	89. 46	87. 98	87.71	88. 14	86. 50	89. 79

事 項	算 式	本年度 予 定	前年度見込	5年度	4年度	3年度	令 和 全国 5 ~1	
		1. 1/2	九匕				類似団体	全国平均
5. 給水原価の場	犬況(1㎡あたり金額)							
人 件 費	原価部門人件費	円	円	円	円	円	円	円
八件質	有 収 水 量	21.42	22.43	20.47	19.90	18. 37	13. 99	15.78
支 払 利 息	支 払 利 息	円	円	円	円	円	円	円
文 42 利 心	有 収 水 量	7.54	7.69	7.02	7.21	7.44	3. 15	7.01
減価償却費	減価償却費	円	円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	57.62	57.00	53. 13	53.09	51. 93	53. 12	75. 16
動力・薬品費	動 力 ・ 薬 品 費	円	円	円	円	円	円	円
期 刀 * 采 吅 負	有 収 水 量	15.85	15.90	11. 31	12.79	8.44	6. 59	11.39
受水費	受 水 費	円	円	円	円	円	円	円
文小質	有 収 水 量	73.46	76.93	75.90	78.44	84. 34	69.06	40.91
修繕費	修繕費	円	円	円	円	円	円	円
16 円 賃	有 収 水 量	13.77	15. 25	12. 25	12.88	12. 13	7. 10	8.54
委託料ほか	委託料ほか	円	円	円	円	円	円	円
安託付はか	有 収 水 量	51.69	31.88	29. 58	30.86	29.64	30. 59	36.38
費用合計	経常費用一受託工事費	円	円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	241.35	227.08	209.66	215. 17	212. 29	183.60	195. 17
給 水 原 価	経常費用-受託工事費-材料売却原価-長期前受金 戻入	円	円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	223.73	208. 29	190. 91	196.30	192. 76	163. 78	173.68

- ※1 類似団体平均と全国平均の数値は、令和4年度水道事業経営指標(総務省編)による。
- ※2 類似団体(平均)とは、受水を主な水源とし有収水量密度が全国平均以上の49事業体である。 また、全国平均は、人口規模が同様な190事業体である。
- ※3 損益勘定職員数及び原価部門人件費については、上下水道事業審議会に係る委員数及び報酬を 除外している。
- 1. 事業の概況については、普及率は既に100%に達している。平均有収水量は微増し、類似団体を上回るも全国平均を下回っている。有形固定資産減価償却率は、全国平均を上回っており、固定資産の老朽化が進んでいると考えられるため、計画的な整備を今後も進めていく必要がある。
- 2. 施設の効率性については、施設利用率、配水管使用効率ともに全国平均を上回っており、施設投資に対して 効率的な運用ができる見込みである。また、有収率は今後も高率を維持できるように努めていく。
- 3. 経営の効率性について、令和7年度は、分岐プール額の改定による受託工事収益の増加など総収益の増加を見込む一方で、東ポンプ場解体工事の影響により総費用は大幅に増加することから、総収支比率は前年度までを大きく下回る見込みである。また、東ポンプ場廃止による資産減耗費の増加により、経常収支比率及び料金回収率についても、100%を下回っている。引き続き、経費削減や遊休地の利活用による財源確保などの健全経営を行っていく必要がある。
- 4. 財務の状況については、自己資本構成比率は全国平均を下回っているものの、当座比率は100%を超えており、短期債務に対する支払能力は確保できる見込みである。
- 5. 給水原価の状況については、前年度と比較して、京都府営水道の料金改定による受水費の減少を見込む一方で、資産減耗費を含む委託料等の増加により、増加傾向を見込んでいる。有収水量の緩やかな回復傾向も見られるが、全国平均を上回る状況が続いていることもあり、今後も積極的に経費削減に取り組んでいく必要がある。